



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社東京ソワール

上場取引所

東

コード番号 8040

URL <http://www.soir.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 萩原 富雄

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 宮本 幸三

(TEL) 03-5474-6617

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	13,816	3.7	741	△12.5	847	△8.6	511	7.3
23年12月期第3四半期	13,326	1.3	847	6.6	927	7.7	477	△21.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	27.83	—
23年12月期第3四半期	25.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	16,785	11,314	67.4
23年12月期	16,217	11,046	68.1

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 11,314百万円 23年12月期 11,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年12月期	—	5.00	—		
24年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	2.4	550	△12.6	650	△10.9	400	32.7	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期 3 Q	19,300,000株	23年12月期	19,300,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期 3 Q	913,907株	23年12月期	909,726株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 3 Q	18,388,331株	23年12月期 3 Q	18,481,250株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議し、平成24年6月5日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社株式295,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めて記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機を背景にした世界経済の減速や長期化する円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、東日本大震災後の需要増も一巡し、加えて長引く雇用や所得環境の悪化により価格に対する消費者の目は厳しさを増し、節約意識や低価格志向が継続しております。

こうした状況の中で当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を始め、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化しました。また、アウトレット店舗については、既存販路の店頭在庫の鮮度を保つ役割りを担うなど、取引先全体の売場の活性化を図っております。

商品政策面では、ミセス向けには米沢織りなどの上質な素材・シルエット表現にこだわった洗練された大人のフォーマルを打ち出すとともに、ヤングからキャリアを対象として、葬儀への参列から入卒、食事会などのオケージョンに対応できる汎用性を高めたブラックフォーマルを多く提案いたしました。

生産については、海外生産は安定生産への不安がある中国依存を抑えてベトナム生産比率を高めるとともに、国内生産は高品質で短納期生産が可能なことから、追加発注や急な注文にも柔軟に対応してもらえることを再評価し、上質な素材にこだわったブラックフォーマルの生産を増やすなど、安定性と柔軟性を重視した生産体制を進めております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが91億48百万円（前年同四半期比2.7%増）、カラーフォーマルが23億56百万円（同9.2%増）、アクセサリ類が23億11百万円（同2.4%増）となりましたことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比4億89百万円増の138億16百万円（同3.7%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高いカラーフォーマルの売上高が回復傾向にあることや着心地感などを重視した縫製仕様への変更に伴う工賃アップなどにより、売上総利益率は前年同四半期比1.2ポイントダウンの48.7%となりました。販売費及び一般管理費は、取引先店頭の売上高に連動した販売員へのインセンティブ支給に伴う給与の増加や、ブランド拡販のための什器購入及び新規出店に伴う販売促進費、広告宣伝費などの増加により、全体では前年同四半期比1億85百万円増（同3.2%増）となりました。その結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は7億41百万円（同12.5%減）、経常利益は8億47百万円（同8.6%減）となりました。また、投資有価証券売却による特別利益63百万円、固定資産除却損等による特別損失8百万円を計上しましたことから、四半期純利益は5億11百万円（同7.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は167億85百万円となり、前事業年度末に比べて5億67百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少1億3百万円があったものの、売上債権の増加7億90百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて3億円増加し54億70百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少31百万円があったものの、仕入債務の増加98百万円や未払法人税等の増加68百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億67百万円増加し113億14百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少58百万円があったものの、利益剰余金の増加3億26百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、87百万円減少し15億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は54百万円（前年同四半期は1億61百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額7億90百万円や法人税等の支払額3億41百万円があったものの、税引前四半期純利益9億2百万円や前払費用の減少1億74百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は53百万円（前年同四半期は1億14百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21百万円や投資有価証券の取得による支出11百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同四半期は2億2百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1億79百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第3四半期の業績が概ね計画どおり推移しましたことから、平成24年7月23日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,390	1,541,454
受取手形及び売掛金	3,614,092	4,404,902
商品及び製品	3,556,364	3,658,443
仕掛品	161,000	119,562
原材料	5,263	5,476
その他	409,070	268,431
貸倒引当金	△6,253	△6,003
流動資産合計	9,368,929	9,992,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,182,481	1,217,733
有形固定資産合計	3,170,295	3,205,547
無形固定資産	37,201	34,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,905	1,396,624
賃貸不動産(純額)	1,612,510	1,602,938
その他	543,190	554,542
貸倒引当金	△14,620	△953
投資その他の資産合計	3,640,986	3,553,152
固定資産合計	6,848,483	6,792,902
資産合計	16,217,412	16,785,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,004	2,870,672
未払法人税等	241,616	309,835
賞与引当金	—	114,456
返品調整引当金	418,000	455,000
その他	849,253	870,062
流動負債合計	4,280,874	4,620,026
固定負債		
退職給付引当金	597,308	565,810
役員退職慰労引当金	155,451	151,449
資産除去債務	37,653	38,168
その他	99,141	95,481
固定負債合計	889,553	850,909
負債合計	5,170,427	5,470,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,553,313	3,879,770
自己株式	△337,532	△338,367
株主資本合計	10,997,635	11,323,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,349	△9,023
評価・換算差額等合計	49,349	△9,023
純資産合計	11,046,985	11,314,234
負債純資産合計	16,217,412	16,785,169

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,326,538	13,816,402
売上原価	6,677,523	7,087,588
売上総利益	6,649,014	6,728,813
販売費及び一般管理費	5,801,019	5,986,882
営業利益	847,995	741,931
営業外収益		
受取利息	610	513
受取配当金	22,055	24,326
受取賃貸料	55,334	65,072
その他	37,228	50,283
営業外収益合計	115,228	140,197
営業外費用		
賃貸費用	28,371	26,345
支払手数料	7,204	7,215
その他	559	1,136
営業外費用合計	36,134	34,696
経常利益	927,089	847,432
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,380
特別利益合計	—	63,380
特別損失		
固定資産除却損	20,980	7,356
投資有価証券売却損	—	896
災害による損失	17,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	—
特別損失合計	60,773	8,252
税引前四半期純利益	866,316	902,560
法人税、住民税及び事業税	308,132	414,571
法人税等調整額	81,034	△23,832
法人税等合計	389,167	390,739
四半期純利益	477,148	511,820

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	866,316	902,560
減価償却費	77,086	92,714
固定資産除却損	20,980	7,356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62,484
受取利息及び受取配当金	△22,666	△24,840
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,000	37,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,341	△13,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,283	114,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,081	△31,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,667	△4,002
売上債権の増減額(△は増加)	△740,694	△790,809
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△11,522	13,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287,166	△60,854
前払費用の増減額(△は増加)	129,813	174,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,235	98,667
未払金の増減額(△は減少)	△133,501	△57,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,568	30,097
その他	△106,805	△53,406
小計	△170,266	371,183
利息及び配当金の受取額	22,666	24,840
法人税等の支払額	△14,041	△341,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,642	54,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,796	△11,419
投資有価証券の売却による収入	—	90,156
固定資産の取得による支出	△103,387	△21,898
固定資産の除却による支出	△4,817	—
貸付けによる支出	△9,863	△4,105
貸付金の回収による収入	10,253	9,572
敷金及び保証金の差入による支出	△18,411	△11,330
敷金及び保証金の回収による収入	21,526	558
その他	1,895	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,600	53,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161,428	△179,222
自己株式の取得による支出	△32,357	△834
その他	△9,175	△16,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,960	△196,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,203	△87,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,354	1,629,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,150	1,541,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。